

貸借対照表
(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,049,394	流動負債	4,841,180
現金・預金	129,851	トレーディング商品	1,391,324
預託金	2,565	商品有価証券等	1,224,261
トレーディング商品	1,951,500	デリバティブ取引	167,063
商品有価証券等	1,789,347	有価証券担保借入金	2,189,942
デリバティブ取引	162,153	有価証券貸借取引受入金	1,074,932
約定見返勘定	194,578	現先取引借入金	1,115,010
有価証券担保貸付金	2,645,475	預り金	35,691
借入有価証券担保金	2,446,761	受入保証金	166,612
現先取引貸付金	198,714	有価証券等受入未了勘定	1,165
立替金	5,365	短期借入金	1,040,574
短期差入保証金	83,917	未払金	2,061
有価証券等引渡未了勘定	403	未払費用	12,278
支払差金勘定	11,425	未払法人税等	300
前払金	329	賞与引当金	1,229
前払費用	198		
未収入金	3,531		
未収収益	17,896		
未収還付法人税等	1,387		
繰延税金資産	961	固定負債	47,011
その他流動資産	7	長期借入金	43,153
		賞与引当金	2,815
固定資産	2,745	役員賞与引当金	137
無形固定資産	936	その他の固定負債	905
ソフトウェア	936		
その他	0	特別法上の準備金	1,978
投資その他の資産	1,808	金融商品取引責任準備金	1,978
投資有価証券	524		
長期差入保証金	1,200		
前払年金費用	28		
その他	55		
		負債合計	4,890,171
繰延資産	111	(純資産の部)	
株式交付費	111	株主資本	162,080
		資本金	73,272
		資本剰余金	71,280
		資本準備金	71,280
		利益剰余金	17,527
		その他利益剰余金	17,527
		繰越利益剰余金	17,527
		純資産合計	162,080
資産合計	5,052,251	負債・純資産合計	5,052,251

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		61,104
受入手数料	42,021	
トレーディング損益	△ 197	
金融収益	19,280	
金融費用		9,616
純営業収益		51,487
販売費及び一般管理費		48,203
営業利益		3,284
営業外収益		
雑収入	92	92
営業外費用		
雑損	17	
為替差損	448	
繰延資産償却費	49	515
経常利益		2,861
特別損失		
投資有価証券売却損	538	
金融商品取引責任準備金繰入れ	323	862
税引前当期純利益		1,999
法人税、住民税及び事業税	415	
過年度法人税等	51	
法人税等調整額	△ 961	△ 494
当期純利益		2,493

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の計算書類およびその附属明細書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）、「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法
トレーディング関連以外の有価証券（その他有価証券）については、時価のあるものは、時価をもって貸借対照表価額とし取得原価（移動平均法により算定）ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法を、時価を把握することが極めて困難なものは、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付時よりその効果の及ぶ期間（3 年）にわたり定額法による償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、当期に帰属する額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当該役員分のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。外貨建その他有価証券は、期末時の直物為替相場により換算し、当該換算差額については、その他有価証券評価差額金として純資産の部に計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 誤謬の訂正に関する注記

当社が過年度において計上した海外セールスクレジット及びその他の受入手数料関係会社請求分が誤って過小計上されておりました。当事業年度の期首残高は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

この結果、当事業年度の期首における繰越利益剰余金の額は、修正再表示を行う前と比べて、73百万円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

担保に供している資産	被担保債務	
	科目	期末残高
トレーディング商品及び借入有価証券		
54,271	短期借入金	-
54,271	計	-

(2) 差入有価証券等

① 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,077,381
現先取引で売却した有価証券	1,140,695
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	16,001
その他担保として差し入れた有価証券	48,955

(注) 上記「(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務」に記載されているものは除いております。

② 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,559,451
現先取引で買い付けた有価証券	198,293
その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	835

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	48,092 百万円
金銭債務	1,186,988 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	14,363 百万円
金融費用	733 百万円
販売費及び一般管理費	13,145 百万円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は税務上の繰越欠損金、未払費用及び賞与引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は未収受取配当金であります。一時差異等に係る税金のうち将来の会計期間において回収又は支払が見込まれない金額については、評価性引当金として繰延税金資産の金額から控除しております。

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から33.10%となります。

この税率変更による繰延税金資産の金額（評価性引当金及び繰延税金負債の金額を控除した金額）は73百万円減少し、法人税等調整額が73百万円減少しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイ	被所有 間接 100%	預金			現金・預金	42,287	
				金銭の貸借 (注2)	短期貸付金 (当期首と当期末の単 純平均残高)	11,162	短期貸付金	-
					金融収益	77		
					短期借入金 (当期首と当期末の単 純平均残高)	889,787	短期借入金	1,040,574
					長期借入金	5,620	長期借入金	7,120
				有価証券 及びデリ バティブ 等取引 (注1)	金融費用	284	未払費用	1,231
					有価証券貸借取引受 入金 (当期首と当期末の単 純平均残高)	244,174	有価証券貸借 取引受入金	136,523
					現先取引借入金 (当期首と当期末の単 純平均残高)	752	現先取引借入 金	10
					金融費用	424	未収収益	0
					金融収益	96	未収入金	1,233
業務委託 及び事務 代行 (注3)	トレーディング利益	16	デリバティブ 取引(負債) 受入保証金	154,867 279				
	その他の受入手数料	14,121	立替金	1,329				
	販売費・一般管理費	13,062	未収収益 未払費用	3,054 1,340				
法人主要株主	ジェー・ピー・モルガン・ルクセンブルグ・インターナショナル・エス・エー・アル・エル	被所有 直接 14.96%	金銭の貸借 (注2)	金融費用	1,157	長期借入金 未払費用	36,033 1,261	

(注1) 有価証券及びデリバティブ等取引については当社と関連しない第三者と同様の条件によっております。

(注2) 金銭の貸借については市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 業務委託及び事務代行については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引(注1)	現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	628,416	現先取引借入金	826,938
				現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	542	現先取引貸付金	-
				金融費用	1,265	未払費用	202
				業務委託及び事務代行 (注2)	2,945	未収収益	1,480
				販売費・一般管理費	187	未払費用	237
						立替金	48
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引(注1)	有価証券担保貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	136,697	有価証券担保貸付金	174,509
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	484,124	現先取引借入金	288,060
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	67,643	有価証券貸借取引受入金	67,843
						有価証券等引渡未了勘定	403
						有価証券等受入未了勘定	1,121
						未払費用	858
				金融収益	303	未収収益	495
				金融費用	155	未収入金	2,069
				トレーディング損失	21,089	デリバティブ取引(資産)	835
						短期差入保証金	6,254
		約定見返勘定(資産)	91				
		受入保証金	1,318				
		立替金	3,565				
		業務委託及び事務代行(注2)	8,580	未収収益	1,871		
			110	未払費用	1,382		

兄弟会社等 (続き)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	なし	有価証券及びデリバティブ等取引(注1)	有価証券担保貸付金(当期首と当期末の単純平均残高)	82,366	有価証券担保貸付金	146,772
				有価証券貸借取引受入金(当期首と当期末の単純平均残高)	101,033	有価証券貸借取引受入金	169,853
				金融収益	0	未収収益	381
				金融費用	31	未払費用	462
						立替金	8
						未収入金	200
			トレーディング利益	697	デリバティブ取引(負債)	740	
						約定見返勘定(資産)	940
			業務委託及び事務代行(注2)	その他の受入手数料 販売費・一般管理費	1,209 -	未収収益 未払費用	446 1,536

(注1) 有価証券及びデリバティブ等取引については当社と関連しない第三者と同様の条件によっております。

(注2) 業務委託及び事務代行については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

役員

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	森口隆宏	当社代表取締役	なし	-	ゴルフ会員権の売却(注1)	26	-	-

(注1) ゴルフ会員権の売却価格については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

7.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益 2,019円13銭
1株当たり純資産額 115,613円77銭

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 2,493百万円
普通株主に帰属しない金額 21百万円
(うちA種類株式 21百万円)
普通株式に係わる当期純利益 2,472百万円
期中平均株式数 1,224,452株

※A種類株式は、普通株式について配当される剰余金の50分の3の剰余金の配当を受ける権利を有してお

ります。

※B種類株式は、普通株式について配当される剰余金と同額の剰余金の配当を受ける権利を有しているため、普通株式と同等の株式として取り扱っております

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	162,080 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,044 百万円
（うちA種類株式	1,050 百万円)
普通株式に係わる期末の純資産額	45,994 百万円
期末の普通株式の数	995,000 株

※A種類株式は、A種株式1株につきその発行価額と同額の限度で、普通株式に優先して残余財産の分配を受ける権利を有しております。

※B種類株式は、B種株式1株につきその発行価額と同額で、普通株式及びA種類株式の株主等に優先して残余財産の分配を受ける権利を有しております